

### Ⅲ. 研究ネットワーク事業

#### 1. 海外客員研究員の調査研究活動

2019年度には、海外客員研究員9名（有給6名、無給3名）を受け入れた。

#### 海外客員研究員

##### 【有給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Ian Coxhead	米国	Professor, Department of Agricultural and Applied Economics, University of Wisconsin-Madison	Globalization and universal secondary education: are they complementary or competitive in Vietnam?	2020.1.18-2020.1.26
Irman Gurmilang Lanti	インドネシア	Senior Lecturer, Graduate School, National University	The Restive Margins: Comparing Indonesia's Approaches in Handling Its Regional Rebellions	2020.1.19-2020.3.28
Monzur Hossain	バングラデシュ	Senior Research Fellow, Bangladesh Institute of Development Studies	Optimal Financing Strategies for SMEs under Borrowing Constraints: Evidence from a Special Credit Program in Bangladesh	2020.1.20-2020.3.15
Francisco Mugyabuso Paul Mugizi	タンザニア	Lecurer and Head of Planning Unit MKWAWA University College of Education	Stronger Together? Household Shocks, Educational Investment and Informal Associations: Evidence from Tanzania.	2020.1.21-2020.3.24

III. 研究ネットワーク事業

Anh Tuan Nguyen	ベトナム	Director, Department of Economic and Social Studies, Institute for Southeast Asian Studies, Vietnam Academy of Social Sciences (VASS)	Japan and Mekong relations amidst rising regional strategic competition of emerging donors (China and Korea): Vietnam Perspective	2020.1.22- 2020.3.28
Farhad Nejadkoorki	イラン	Associate professor of Environmental Science, Yazd University	Source identification and apportionment of air pollutants(PMs) in Yazd, Iran	2020.1.30- 2020.3.17

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Huseyin Ozturk	トルコ	Representative, Central Bank of the Republic of Turkey	Deposit Market Outcomes in a Dual Banking System: Exploring the Link Between City-Level Religiosity and Depositor Behavior	2018.6.20- 2019.7.31
Trissia Wijaya	インドネシア	PhD candidate at the Asia Research Center, Murdoch University	Foreign Aid and Sino-Japanese Rivalry in Southeast Asia: The Confluence of the Aid Ideology, Strategy, and Influences	2019.5.28- 2019.10.30
Mo Weiqiao (莫玮俏)	中国	Lecturer in the school of public administration, Zhejiang University of Finance and Economics(浙江财经大学公共管理学院)	Trust in Strangers and Income Performance: Empirical Evidence from China	2020.2.1- 2020.4.30

## 2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の知名度の向上、社会への知的貢献及び情報発信の強化を目的として「アジア経済研究所名誉研究員」制度を導入し、アジア経済研究所の退職者のうち研究員等として在籍し、学術賞受賞者、部室長経験者、高い業績を挙げた者など優れた業績を残した者に対し、「アジア経済研究所名誉研究員」の称号を授与した。

### 名誉研究員リスト（2020年3月末日時点、計63名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学

III. 研究ネットワーク事業

山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山久	開発経済学

### III. 研究ネットワーク事業

米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学

### 3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則 2 年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち (1) から (3) までの活動を行う海外派遣員とがある。2020 年 3 月末日現在、帰国済み海外研究員は延べ 714 人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

海外研究員（帰国済み）

地域	海外調査員	海外派遣員	合計（人）
東アジア	36	56	92
東南アジア	82	125	207
南アジア	14	49	63
中東	25	28	53
ラテンアメリカ	19	29	48
アフリカ	15	24	39
オセアニア	8	12	20
CIS・東欧	7	6	13
北米	45	69	114
西欧	44	21	65
合計	295	419	714

2019 年度中に帰国した海外研究員は、次の 9 名（海外調査員 5 名、海外派遣員 4 名）。

### Ⅲ. 研究ネットワーク事業

海外調査員－二階宏之（韓国）、孟渤（米国）、久保公二（タイ）、近田亮平（ブラジル）、  
牧野久美子（南アフリカ共和国）。

海外派遣員－岡部正義（フィリピン）、土佐美菜実（シンガポール）、網中昭世（モザンビーク）、  
江藤名保子（シンガポール）。

2020年4月1日現在の海外研究員総数は9名（海外調査員2名、海外派遣員7名）  
で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通り。

#### (1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	受入機関 (邦訳名)	期間
岩永正嗣	北京 (中国)	中国の経済産業政策と その決定過程、そこから 得られる我が国企業 及び産業政策当局への 政策的示唆	中日長期貿易協 議委員会	2017.8.15- 2020.8.14
牧野百恵	ニューヨー ク (米国)	結婚・労働市場と社会 規範：南アジア女性の 労働参加促進に向けて	人口評議会	2019.4.15- 2021.4.14

#### (2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	受入機関 (邦訳名)	期間
浜中慎太郎	ワシントン DC (米国)	アジア太平洋における 国際政治経済関係：理 論の視点	ジョンスホプキ ンス大学 ポー ル・H・ニツ ェ高等国際関係 大学院	2018.6.17- 2020.6.16
菊池啓一	ブラジリア (ブラジル 連邦共和 国)	連邦制下における地方 の利益と立法過程－ア ルゼンチン上院とブラ ジル上院の比較分析－	ブラジリア大学 政治学研究所	2018.9.29- 2019.9.28
	ブエノスア イレス		トルクアト・デ ィ・テラ大学政 治国際学部	2019.9.29 2020.9.28

III. 研究ネットワーク事業

	(アルゼンチン共和国)			
石黒大岳	ドーハ (カタール国)	湾岸アラブ諸国における非公式な政治的意思決定過程の動態的研究	ハマド・ビン・ハリーフア大学 人文社会科学部	2018.11.1- 2019.4.30
			ジョージタウン 大学カタール校外 交国際関係学部	2019.5.1- 2019.8.24
	クウェート (クウェート国)		湾岸科学技術大 学 # N5-005、芸術 科学大学マスコ ミュニケーション 学科	2019.8.25- 2020.8.31
片岡真輝	クライスト チャーチ (ニュージー ランド)	分断社会における記憶 の共有と民族融和：フ ィジーのケースと規範 的な問題点の考察	カンタベリー大 学マクミラン・ ブラウン・セン ター太平洋研究 所	2019.1.14- 2021.1.13
チェン ファ ンティン	台北 (台湾)	サステナビリティの安 全保障論とリスク評 価・管理：台湾のエネ ルギー、環境問題を中 心に	国立台湾大学政 治学科	2019.4.25- 2021.4.24
雷蕾	ウィーン (オースト リア共和 国)	The Economics of Regulation in Agriculture Trade: Compliance with Public and Private Standards	国連工業開発機 関	2019.9.1- 2021.8.31
佐々木晶子	ジュネーブ (スイス連 邦)	アジアにおける SDGs のローカリゼーション を通じた持続可能な都 市の形成：社会的・連	国連社会開発研 究所	2019.11.20- 2021.11.19

		帯経済の可能性と課題 について		
--	--	--------------------	--	--

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

(1) ラオス国立経済研究所（NIER）研究ミッションとの研究交流

(1-1) ワークショップ

- ① 日時：2019年8月29日（木）10：00～15：30
- ② 場所：A32 教室（IDEAS 大教室）
- ③ 主催：アジア経済研究所、ラオス国立経済研究所（NIER）
- ④ 出席者：佐藤百合（ジェトロ理事）、村山真弓（研究推進部長）、佐藤寛（研究推進部 上席主任調査研究員）、黒岩郁雄（開発研究センター 上席主任調査研究員）、清水達也（地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長）、山田紀彦（地域研究センター 動向分析研究グループ長）、塚田和也（開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ研究員）、坂田正三（バンコク事務所（バンコク研究部門） 研究員（テレビ電話参加））、ケオラ・スックニラン（バンコク事務所（バンコク研究部門） 研究員）、島添順子（研究推進部 開発・新領域研究推進課長）、佐々木晶子（研究推進部 開発・新領域研究推進課 課員）、金信遇（研究推進部 地域研究推進課 課員）、H.E. Mr. Bouasone BOUPHAVANH（NIER 所長、ラオス元首相）、Dr. Sthabandith INSISIENMAY（NIER マクロ経済政策・経済再構築センター長）、Mr. Ousavanh THIENGTHEPVONGSA（NIER 情報・研修センター長代行）、Dr. Phanhpakit ONPHANHDALA（NIER 企業開発・国際統合政策センター 副センター長）、Mr. Soukalom SOSOUPHANH（NIER 官房室・一等書記官）、H.E. Mr. Viroth SUNDARA（駐日ラオス大使）、Ms. Oulaphone PHEUANGSAVANH（駐日ラオス大使館投資担当・三等書記官）
- ⑤ 参加者：約20名

本ワークショップでは、途上国における農業経営や流通、協同組合に関する研究報告等に関し、議論を行った。

(1-2) 視察

- ① 日程：2019年8月30日（金）終日
- ② 訪問先：JA 邑楽館林（群馬県館林市）



### III. 研究ネットワーク事業

- ③ 参加者：村山真弓（研究推進部長）、佐藤寛（研究推進部上席主任調査研究員）、ケオラ・スックニラン（バンコク事務所（バンコク研究部門）研究員）、石川由美子（研究推進部研究イベント課主査）、金信遇（研究推進部地域研究推進課課員）、H.E.Mr. Bouasone BOUPHAVANH（NIER 所長、ラオス元首相）、Dr. Sthabandith INSISIENMAY（NIERマクロ経済政策・経済再構築センター長）、Mr. Ousavanh THIENGTHEPVONGSA（NIER情報・研修センター長代行）、Dr. Phanhpakit ONPHANHDALA（NIER企業開発・国際統合政策センター副センター長）、Mr. Soukalom SOSOUPHANH（NIER官房室・一等書記官）、H.E. Mr. Viroth SUNDARA（駐日ラオス大使）、Ms. Oulaphone PHEUANGSAVANH（駐日ラオス大使館投資担当・三等書記官）

#### (2) WTO パブリックフォーラム 2019 におけるワーキングセッション：“E-commerce Governance at Domestic, Regional and Multilateral Levels:Asian Perspectives”

- ①日 時：2019 年 10 月 9 日（水）16:30～18:00  
②場 所：世界貿易機関（WTO）本部（スイス・ジュネーブ）  
③主 催：アジア経済研究所、World Trustmark Alliance（WTA）  
④出席者：パネリスト：浜中慎太郎（海外研究員）、J.J. Pan（Secretary General, World Trustmark Alliance, Taiwan）、See Kiat Toh（Founder Director/Chairman, Goodwins Law Corporation, Singapore）、Mosi Li（Research Professor, Shanghai University of International Business and Economics (SUIBE), China）  
モデレーター：青山由紀子（地域研究推進課員：研究マネジメント職）  
⑤参加者：約 60 名

WTO パブリックフォーラムは、ジュネーブの WTO 本部にて 2001 年から開催されている同機関最大のアウトリーチイベントであり、世界貿易や多国間経済協力などに関する議論を行うプラットフォームとして、各国政府や国際機関、産業界、NGO などから多くの報告がなされる。アジア経済研究所では、2013 年から毎年同イベントに参加しており、今年で 7 回目のセッション開催となった。

本セッションはアジア経済研究所の研究蓄積の国際的な発信展開のため、WTO Public Forum において、「アジアにおける電子商取引の制度構築」に関し、国内レベル、地域レベル、多国間協議レベルにおける論点を提示し、議論を喚起するワーキングセッションを実施した。冒頭モデレーターが電子商取引の全体像について簡潔に述べた後、各パネリストがそれぞれの観点から、アジアの視点を強調しつつ、電子商取引の各問題について論じた。当日は、各国政府機関のほか、国際機関、NGO、民間企業、学術機関関係者などの

### III. 研究ネットワーク事業

参加を得て、電子商取引全般やアジアでの法制度等に関する活発な議論を行った。参加者からは、「電子商取引の法分野での深い理解につながった」、「アジアでの議論、特にアジア内での多様性に関する認識を得ることにつながった」など評価するコメントが聞かれた。

#### (3) 台湾商業発展研究院 (CDRI) との国際フォーラムの共催「日台サービス産業連携」

- ①日 時：2019 年11月8日 (金) 13:00～17:10
- ②場 所：台北国際コンベンションセンター Room 102
- ③主 催：アジア経済研究所、台湾商業発展研究院 (CDRI)
- ④共催：日本台湾交流協会、台湾日本関係協会 (TCFA)
- ⑤出席者:池上寛 (開発研究センター 経済統合研究グループ長代理)、Tain-Tsair Hsu (CDRI,Chairman)、Lon-Fa Hsieh(CDRI,President) 、Dr. Victor Fu (CDRI) May Lee(MOEA 中華民国経済部,Director-General) 、星野光明 (日本台湾交流協会,Deputy Representative) 山本善政(TCFA,Director-General)
- ⑥参加者：CDRI等の招待により、在台北の日本側及び台湾側関係者が参加した。

本フォーラムは、日台サービス産業連携に関するテーマについて議論を行った。

### 5. 国際ワークショップ等の開催

#### (1) 中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院 (NIIS,CASS) との共催ワークショップ「一带一路構想の展開と日中協力」

- ①日 時：2019 年 10 月 23 日 (水) 午後
- ②場 所：全球戦略研究院会議室 (中国・北京)
- ③主 催：アジア経済研究所、中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院 (NIIS,CASS)
- ④出席者：大西康雄 (新領域研究センター)、丁可 (開発研究センター)、鐘飛騰 (NIIS,CASS 大国関係研究室)、李成日 (NIIS,CASS 大国関係研究室)
- ⑤参加者：8 名

本ワークショップは、本年5月に締結したMOUを記念し、相互の研究成果発表(政策提言研究「転機の“一带一路”構想と日本、中国」研究会)するとともに意見交換を行った。

**(2) 東南アジア研究所 (ISEAS) との共催ワークショップ“China in Mainland Southeast Asia and Political Transitions in Southeast Asia”**

- ① 日時：2019年10月29日(火) 9:30~17:15
- ② 場所：Seminar Rooms I & II、ISEAS (シンガポール)
- ③ 主催：アジア経済研究所、東南アジア研究所 (ISEAS)
- ④ 出席者：川中豪 (地域研究センター長)、藤田麻衣 (東南アジアII研究グループグループ長)、川村晃一 (学術情報センター図書館情報課主査)、田中清泰 (開発研究センター経済統合研究グループ研究員)、島添順子 (研究推進部開発・新領域研究推進課長：研究マネジメント職)、Mr. Choi Shing Kwok (Director, ISEAS)、Dr. Tham Siew Yean (ISEAS)
- ⑤ 参加者：研究所側5名に加え、ISEASより関係者が複数名参加した。

本ワークショップは、(1) 東南アジアの政治変動に係るクローズド・セッション、(2) 東南アジアにおける中国の経済活動動向に係る招待ベースのセミ・クローズド・セッションを開催、両機関の研究者による研究蓄積の発表と今後の共同事業に係る意見交換などを行った。

**(3) インドネシア科学院 (LIPI) との共催ワークショップ“Presentations on Fintech, Infrastructure, and Governance”**

- ① 日時：2019年10月31日(木) 9:30-16:45  
~11月1日(金) 8:00-10:40
- ② 場所：インドネシア科学院 (LIPI) (ジャカルタ)
- ③ 主催：アジア経済研究所、インドネシア科学院 (LIPI)
- ④ 出席者：東方孝之 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ)、清水達也 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長)、濱田美紀 (開発研究センター／研究推進部 主任調査研究員)、辻田祐子 (ジェットロバンコク事務所)、深井啓 (研究推進部地域研究推進課課長代理)、Tri Nuke Pudjianstuti, (Deputy Chairman of Social and Humanity Science Research Center, LIPI)、MAXENSIUS Tri Sambodo (Senior Researcher, Economic Research Center, LIPI)、HENNY Warsilah ( Research Center for Humanities and Culture, LIPI)、FADJAR I. Thufail (Senior Researcher, Research Center for Area Studies, LIPI)、ENDANG Sri Soesilowati ( Senior Researcher, Economic Research Center, LIPI)、H. AGUS Rubianto Rahman (Senior Researcher,

### III. 研究ネットワーク事業

Research Center for Political Studies, LIPI)、 Ahmad Helmy Fuady ( Senior Researcher, Research Center for Area Studies, LIPI)

⑤参加者：約 40 名

インドネシア科学院 (LIPI) との間で締結しているMoUに基づく活動の一環として、双方の研究を紹介するワークショップを開催した。LIPIによるセッションでは (1) 都市化による影響、(2) 人の影響などについて発表を行う一方、アジ研セッションでは、(1)世界的なフードサプライヤーとして成長目覚ましいブラジルの企業、(2) 都市への人口の集中、都市化が貧困削減に与える影響、(3) インドからシンガポールへの看護師の移動についての発表を行った。いずれのセッションも質疑応答が活発に行われ、互いの研究者の関心を知るよい機会となった。

#### (4) 台湾亜州交流基金会 (TAEF) との共催ワークショップ「アジアにおける人の移動—東南アジアから、東南アジアへ—」

① 日時：2019 年2019年11月28日 (木) 10:00~16:15

② 場所：アジア経済研究所C21会議室

③ 主催：アジア経済研究所、台湾亜州交流基金会 (TAEF)

④ 協賛：東京大学東洋文化研究所新世代アジア部門

⑤ 出席者：坂田正三 (アジア経済研究所)、辻田祐子 (アジア経済研究所)、蕭(TAEF, 董事長) Dr. Su-Ling Yu (National Cheng-Kung University)、Dr. Hong-Zen ( WangNational Sun Yat-sen University)

⑥参加者：28名

本フォーラムは、2018 年度に締結した MOU にもとづき、「アジアにおける人の移動」をテーマにワークショップを開催。TAEFは台湾における東南アジアに関する調査研究活動を促進しており、今回のワークショップには台湾の 第一線の研究者が参加することになった。アジ研と台湾の研究者の議論は相互に実りあるものとなり、今後、婚姻移民や労働移民などをはじめとする「人の移動」について、共同研究の可能性を検討することとなった。

## 6. 国際研究交流活動

アジア経済研究所は、国際研究交流活動の強化・促進を図るため、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家等を受け入れている。2019 年度は、海外短期訪問研究者 4 名、インターン 1 名、日本学術振興会外国人特別研究員 (無給) 1 名を受け入れた。

III. 研究ネットワーク事業

(1) 海外専門家等の招聘

【海外短期訪問研究者（無給）】 4名

氏名	国・地域	所属機関	調査課題（専門分野）	滞在期間
Li Wei (李 巍)	China	Professor, School of International Studies, Renmin University of China(中国人 民大学)	Japan's Pivotal Role in the Asia Pacific Economic Order Rebuilding	2019.07.20 - 2019.09.04
Zhang Bingxuan (張 丙宣)	China	Associate Professor, School of Public Administration, Zhejiang Gongshang University (浙江工商大 学)	Technology and Governance in Rural China: A Case Study of Zhejiang	2019.09.02 - 2019.11.30
Zhu Li (朱立)	China	Professor and Director Business School, Yunnan University of Finance and Economics (雲南財經大学)	Performance Evaluation of Kunming-Bangkok International Channel	2019.10.28 - 2019.11.24
Mokhtari Fayçal	Algeria	Professor, Faculty of Economics and Management, University of Mascara	Industrial Policy in Japan and East Asia; Another View of Industrial Policy	2019.11.25- 2019.12.18

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

【インターン（無給）】 1名

氏名	国・地域	所属機関	調査課題（専門分野）	滞在期間
Mr. Willie James	Vanuatu	立命館大学 大学院国際 関係研究科 博士課程前 期課程	Tax Administration for successful revenue reforms in Vanuatu	2019.09.20- 2019.10.04

【日本学術振興会外国人特別研究員（無給）】 1名

氏名	国・地域	所属機関	調査課題（専門分野）	滞在期間
Joey Soehardjojo	Canada	—	Role of Japan's organization in promoting socioeconomic-human capital development in the Southeast Asia	2019.03.31- 2019.12.01

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内外の研究機関、大学、国際機関と包括的な研究協力協定（MOU）を締結し、研究協力の推進を図った。2019年度に海外の研究機関と新たに締結したMOUは、中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院（NIIS, CASS）、国際アジア研究所（IIAS・オランダ）の2機関である。

<海外の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名	国 籍	締結日
国際アジア研究所	オランダ	2019年7月17日
中国社会科学院 アジア太平洋・全球 戦略研究院	中国	2019年5月23日
台湾亜州交流基金 会	台湾	2019年1月21日
インドネシア科学 院	インドネシ ア	2018年4月17日

III. 研究ネットワーク事業

ラオス国立経済研究所	National Institute for Economic Research (NIER)	ラオス	2018年2月14日
開発途上国研究情報システムセンター	Research and Information System for Developing Countries (RIS)	インド	2017年9月14日
ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	SOAS University of London (SOAS)	英国	2017年8月3日
商業発展研究院	Commerce Development Research Institute (CDRI)	台湾	2015年10月22日
対外経済貿易大学	University of International Business and Economics (UIBE)	中国	2015年7月12日
上海社会科学院	Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国	2013年11月28日
台湾中央研究院社会学研究所	Institute of Sociology, Academia Sinica (IOS-AS)	台湾	2011年11月1日
国連工業開発機関	United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)	オーストリア (国際機関)	2007年10月9日
東南アジア研究所	Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)	シンガポール	2007年4月30日
メキシコ大学院大学 (エル・コレヒオ・デ・メヒコ)	El Colegio De Mexico, A.C. (EL Colegio de Mexico)	メキシコ	2006年5月31日
韓国対外経済政策研究院	the Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	韓国	2002年3月7日

<国内の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名	締結日
一橋大学経済研究所	2019年3月1日
東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	2017年12月6日
東京外国語大学大学院総合国際学研究所	2014年4月1日
神田外語大学	2012年12月20日

III. 研究ネットワーク事業

東京大学大学院総合文化研究科	2005年10月3日
神戸大学大学院国際協力研究科	2004年9月14日

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2019年度は、海外で開催された24の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

<国内・海外の学会・国際会議等における発表実績>

	開催日	発表者	学会名など	開催地
1	2019/5/11	安倍誠	現代韓国朝鮮学会 第24回定例研究会	神戸大学六甲 台第一キャン パス
2	2019/6/15	平野克己	日本国際経済学会 第9回春季大会	高知県立大学
3	2019/6/15	猪俣哲史	日本国際経済学会 第9回春季大会	高知県立大学
4	2019/7/13	豊田紳	日本選挙学会	東北大学
5	2019/9/7	森壮也	障害学会 第16回大会	立命館大学朱 雀キャンパス
6	2019/10/18- 10/20	山岡加奈子	日本国際政治学会研究大会	朱鷺メッセ (新潟)
7	2019/11/23- 11/24	坪田建明	応用地域学会	佐賀大学本庄 キャンパス
8	2019/5/11-5/12	村上薫	日本中東学会年次大会	秋田市にぎわ い交流館 AU
9	2019/5/11- 5/12	鈴木均	日本中東学会年次大会	秋田市にぎわ い交流館 AU
10	2019/5/18- 5/19	津田みわ	日本アフリカ学会第56回学術 大会	京都精華大学
11	2019/6/15	森壮也	国際開発学会第20回春季大会	陸前高田グロ ーバルキャン



Ⅲ. 研究ネットワーク事業

				パス
12	2019/6/15	池上寛	国際開発学会第20回春季大会	陸前高田グローバルキャンパス
13	2019/5/27	近田亮平	米国ラテンアメリカ学会年次大会(Latin American Studies Association on Annual Congress 2019)	アメリカ・ボストン
14	2019/5/23-5/24	佐藤千鶴子	4th SAJU Forum Conference 2019: The Human Being in the 21st Century in the Context of Global Changes	南アフリカ・プレトリア
15	2019/5/23-5/27	清水達也	米国ラテンアメリカ学会年次大会(Latin American Studies Association on Annual Congress 2019)	アメリカ・ボストン
16	2019/5/24-5/28	山岡加奈子	米国ラテンアメリカ学会年次大会(Latin American Studies Association on Annual Congress 2019)	アメリカ・ボストン
17	2019/6/25-6/28	坪田建明	International Association of Maritime Economists	ギリシャ・アテネ
18	2019/6/27-6/29	植田暁	XVI European Society for Central Asian Studies Conference	イギリス・エクセター
19	2019/6/30-7/5	猪俣哲史	国際産業連関学会 第27回大会	イギリス・グラスゴー
20	2019/7/1	青木まき	AAS-in-Asia Association for Asian Studies and Thammasat University	タイ・バンコク
21	2019/7/10-7/12	小山田和彦	International conference on Economic Modeling and Data Science (EcoMod2019)	ポルトガル・ポンタデルガダ

### III. 研究ネットワーク事業

22	2019/7/16- 7/19	辻田祐子	11th International Convention of Asian Scholars (ICAS 2019)	オランダ・ライデン
23	2019/7/4- 7/6	浜中慎太郎	ISA Asia-Pacific Singapore 2019 Conference (International Studies Association)	シンガポール
24	2019/9/10- 9/13	鈴木早苗	European Association of Southeast Asian Studies (EuroSEAS) 2019 年年次大会	ドイツ・ベルリン

#### (4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等を受け入れ、ワークショップの開催、意見交換等を行った。